

米国民に芽生える大学への不信

5月末に大学の卒業シーズンを終えた米国。本来ならば祝われるべき巣立ちの季節に、「大学教育への投資は割に合わないのではないか？」などという物騒な議論が持ち上がっている。

高まる学費負担

「大学は裸だ」

今年の5月、米ニュー Yorker 誌に衝撃的な見出しが躍った。「『大学の学位には価値がない』という見解が、今年もっとも流行の考え方の一つになっている」と伝えるこの記事は、大学を「裸の王様」の逸話にたとえる。大学教育への投資に対する見返りは確実ではないのに、誰もその事実を明言しようとしな、というわけだ。

米国では大学教育にかかる学費が高騰を続けている。4年制の公立大学の平均的な年間授業料は、インフレの影響を差し引いても、過去30年間で約3.6倍に膨らんでいる。今後も増加傾向は止まらなとみられており、同じく4年制の公立大学の年間授業料は、向こう15年間でさらに3.3倍に跳ね上がると予測されている。

高騰する学費は、教育ローンの返済負担として卒業後の学生やその家族にのしかかる。2010年の米国では教育ローン残高の総額がクレジットカード・ローンを初めて上回った。公立の4年制大学に通う学生の場合、1993年には32%だったローン利用者の割合が、2008年には50%を超えている。卒業生一人当たりの平均では、卒業時点で2万ドル以上の教育ローンを抱えている計算である。

米国民は、大学教育が約束する高収入では、こうした大きな負担を正当化できないのではないかと疑い始めているようだ。ピュー・リサーチ・センターによれば、平均的な4年制大学の卒業生の生涯年収は、高卒の場合を約65万ドル上回るといふ。それでも、今

年3月にピュー・リサーチ・センターが実施した世論調査では、57%が「大学教育は学費に見合った価値を生み出していない」と答えている。

情報公開を求める声も

米国民が大学教育への投資に対する見返りを気にするのであれば、少なくとも投資先を選別する必要があると。ジョージタウン大学の調査によれば、同じ4年制大学の卒業生でも、専攻科目によって卒業後の平均年収には大きな開きがある。4年制大学の卒業生の平均年収を中位値と比較すると、最も高年収であるエンジニアリングの学士号取得者は、最も低年収である教育分野での学士号取得者の約1.8倍の収入を得ている。このほか、ビジネス、コンピュータ・数学などの学士号取得者は平均年収が比較的高く、芸術や人文科学などを専攻した場合の平均年収は低めである。

ハーバード教育大学院のブリジット・テリー・ロング教授は、大学教育によって期待される見返りを、各大学が比較しやすい形式で公開すべきだと主張する。そもそも高額な投資を行うのであれば、十分な情報に基づいた吟味が望ましい。卒業半年後の就職率や、就職後の収入に関する情報を比較できれば、進学先の大学を選ぶ際の目安になる。

米国のバラク・オバマ大統領は、2020年までに米国の大学卒業率を世界第1位にすることを目指している。こうした目標の達成には、大学教育に国民が納得して投資できる環境の整備が必要なのかもしれない。■

みずほ総合研究所 ニューヨーク事務所

所長 安井明彦

akihiko.yasui@mizuhocbus.com